

日本福祉介護情報学会誌「福祉情報研究」に関する諸規定及び執筆要項

2004/02/10 理事会承認

2004/02/10 総会にて会員配布

2015/09/26 理事会承認

2016/12/9 理事会承認

I 学会誌規定

1. 本誌は日本福祉介護情報学会誌であって「福祉情報研究」と称する。
2. 本誌は各年度毎に1巻刊行する。
3. 本誌は原則として本会会員の研究発表にあてる。
4. 本誌には、論文、研究ノート、調査報告、実践報告、資料解題、海外研究、書評、資料・文献収録、学会情報などの欄を設けることができるが、論文、研究ノート、調査報告、実践報告、資料解題（以下、論文等）は、原則として本会会員の投稿によるものとする。
5. 本誌の編集は日本福祉介護情報学会誌編集委員会（以下、編集委員会）が行う。編集委員会は、企画担当理事及び紀要担当理事を中心に組織し、若干名を理事会の議を経て補足することができる。
6. 「論文等」の原稿は別に定める執筆要項に従うものとする。
7. 「論文等」の原稿の投稿に際しては、その締め切り日において、本学会会員であることを要する。会員が代表執筆者である場合は、共同執筆論文の投稿を認める。
8. 「論文」の原稿の掲載の可否については、別に定める査読規定にもとづく査読結果を踏まえて編集委員会が理事会に提案を行い理事会が決定するものとする。「論文」以外の掲載の可否については、編集委員会が研究倫理上の問題の有無等を協議した上で理事会に提案を行い理事会が決定するものとする。
9. 海外研究、書評、資料・文献収録については、編集委員会が、個別に依頼及び編集を行う。
10. 本誌に掲載された著作物の著作権は、日本福祉介護情報学会に帰属する。ただし、著作者自身が使用する場合は、この限りではない。

II 査読規定

1. 本規程は、日本福祉介護情報学会誌である「福祉情報研究」に掲載する本会会員の投稿による論文の査読制度について定める。
2. 日本福祉介護情報学会誌編集委員会（以下、編集委員会）は、投稿された論文につき下記の手順により査読審査を行う。
 - ①第一次審査として複数の編集委員が査読を行い第二次審査の可否を決定する。
 - ②編集委員会は、第二次審査が可とされた論文について審査に当たる査読委員（原則として会員とするが必要に応じて非会員を充てることも可とする）2名を選定し審査を

依頼する。

- ③査読委員による論文の審査期間は1ヶ月とする。
- ④審査のために査読委員に提出される論文原稿については執筆者の匿名性が保たれるように配慮し、査読委員についても匿名とする。
- ⑤第二次査読における審査結果は、A・B・Cの3段階評価とし、A評価は無条件の掲載、B評価は査読委員からの訂正・改善要請に対応した修正がなされた場合に掲載、C評価は掲載不可とする。
- ⑥B評価における訂正・改善要請は、おおむね1ヶ月以内に訂正・改善可能なものとし、査読委員より提出された訂正・改善要請を、査読委員の匿名性を確保したうえで、編集委員会が投稿者に伝達する。なお、編集委員会が、原稿の種別を研究ノート等に変更するよう要請する場合もある。
- ⑦C評価の場合は、掲載不可となった理由を編集委員会が投稿者に伝達する。査読委員の承諾を得た場合は、審査内容を査読委員の匿名性を確保したうえで投稿者に伝えることができる。
- ⑧第二次査読委員2名の審査結果が相違した場合は、下記の基準を参考に編集委員会が掲載の可否につき判断を行う。

査読委員1	査読委員2	結 果
A	A	掲載
A	B	修正後に再査読
A	C	第3査読委員または編集委員に査読依頼し、その評価結果を加えて決定
B	B	修正後に再査読
B	C	第3査読委員または編集委員に査読依頼し、その評価結果を加えて決定
C	C	掲載しない

- ⑨編集委員会は、第二次査読の審査結果にもとづいて修正されたB評価論文の学会誌掲載の採否を決定し、その結果を投稿者および査読委員に通知する。
 - ⑩非会員の査読委員に対しては、別に定める謝礼を支払う。
3. 学会大会において行われた自由研究発表につき、複数の編集委員が評価を行った結果、適当と認められた場合には、当該発表者が当該発表について執筆する論文について、第一次査読を経ずして第二次査読の対象とすることができる。また、この場合に限り、第二次査読における査読委員は1名とすることができる。なお、査読に関する手続きは、「2」に定めた手続きに準ずる。

Ⅲ 執筆要項

- 1. 本誌に発表する論文等は、いずれも他に未発表のものに限る。
- 2. 原稿はこの要項にしたがって執筆されたものであることとする。
- 4. 投稿締め切りは、原則として毎年1月末日（消印有効）とする。なお、変更する場合は、学会通信などにより通知する。

5. 投稿する会員は、下記の規定に従って執筆した原稿のコピー3部を、日本福祉介護情報学会事務局宛に送付する。
6. 投稿された原稿の掲載については、別に定める査読規定にもとづいてその可否を決定し、投稿者に通知する。
7. 投稿原稿は、原則として、パソコンで作成することとし、図表・注・引用文献を含めて、縦置きA4判用紙に横書き、1ページ当たり40字×40行、上下余白15mm、左右余白30mmの様式で10枚以内とする。字体はMS明朝10.5ポイントを基本とするが、図表等についてはこの限りではない。
8. 図表は1点につき600字換算とし、図表を含む全体で16,000字以内を厳守すること。ただし1ページ全体を使用する図表については1,600字換算とする。
9. 投稿に際しては、査読審査のため、それぞれの原稿コピーに、後述する3枚の表紙をつけ、上部をホチキスにて2カ所綴じること。なお、本文にはタイトル（英文タイトル併記）のみを記載し、所属、氏名を記載しないこと。
10. それぞれの原稿コピーにつける表紙は、1枚目の表紙には、①タイトル、②原稿の種類、③所属、氏名（連名の場合は全員）、④連絡先を記入する。なお、原稿の種類は①論文、②研究ノート、③調査報告、④実践報告、⑤資料解題、から選択する。2枚目の表紙には、無記名にて、①和文抄録（400字以内）、②キーワード（5語以内）を記載する。なお、原稿の種類で、①論文を選択する場合は、3枚目の表紙に、無記名にて、①英文抄録（200語以内）、②英文キーワード（5語以内）を記載する。
11. 掲載決定の通知を受けた場合は、所定の期日までに、最終原稿（CD-R、DVD-R、USB等に収録したもの、および縦置きA4判用紙に横書きで印字した原稿）を日本福祉介護情報学会事務局宛に送付すること。
12. 最終原稿は、別途、事務局より連絡する様式にもとづき、パソコン（マイクロソフト社「Word」であることが望ましい）で作成することとし、レイアウトなどは執筆者が行うことを原則とする。ただし、編集上の必要に応じて、レイアウト等修正の要請、あるいは編集委員会による修正を行うことがある。また、図表等について、別途に作図などが必要な場合には、自己負担を求めることがある。
13. 原稿が掲載された者には、1編につき別刷りを30部贈呈する。
14. 投稿された原稿および電子媒体は返却せず、発刊後2年間保存の上、廃棄する。
15. 文章の形式は、口語体、常用漢字を用いた新かなづかいを原則とする。注や文献引用の記述形式は、別添の「日本福祉介護情報学会誌『福祉情報研究』執筆要項〔記述形式〕」によるものとする。
16. 投稿原稿に利用したデータや事例等については、研究倫理上必要な手続きを経ていることを本文または注に明記すること。また、記述においてプライバシー侵害等がなされないように細心の注意をなすこと。
17. 投稿論文の査読は、著者名等を匿名にて行っているため、文献等の表記の際には、本人の著であっても「筆者」「拙著」等とせず、筆者名による表記とする。また、査読に対する回答の必要がある場合は編集委員会宛にこれを行う。

IV 執筆要項〔記述形式〕

1. 記述上の原則

- 1.1 和文は全角文字、欧文および算用数字はすべて半角文字とする。
- 1.2 文章の形式は、常用漢字を用いた新かなづかいを原則とする。
- 1.3 句点は全角の「、」、読点は全角の「。」を使用する。
- 1.4 数字は原則として算用数字（半角）「1、2、3……」を用いる。漢数字「一、二、三……」を用いるのは、「第一歩」「一生」など漢数字を使わないと不自然な場合に限る。

2. 注

- 2.1 注は、文脈上、本文中では記述しにくいのが、どうしても言及しておかなければならいことを述べるために用いる。単に文献の参照を求めるためには用いてはならない。
- 2.2 注のつけ方は、本文中の当該個所に上付き文字で「1）」とし、一連番号をふる。
- 2.3 注は、すべてまとめて本文の末尾に1行あけて記載する。

3. 引用

3.1 研究者名の表記

論文中で他の論者に言及する場合、初出時にはその氏名はフルネームで記載し、二度めからは姓だけとする。ただし、ひとつの論文のなかで言及する論者に同姓の者が複数含まれる場合には、二度め以降もフルネームで記載する。また、言及する氏名には原則として敬称をつけない。

3.2 文献を示す割注

- ・典拠した文献を示す注（以下、文献注と略記）は、本文中の適切な個所に、カッコ書きの割注で記載する。文献注のカッコは全角の丸カッコ「（ ）」を用いる。
- ・文献注は、後述の文献リストと連動するものであり、（著者名 出版年）の形式で表記する。著者名と出版年のあいだにはかならず半角のスペースを入れる。
- ・文献注には、著者名は姓だけを記載する。ただし、ひとつの論文のなかで参照する文献に同姓の著者が複数いる場合には、文献注の著者名は、漢字表記であれば氏名すべて、アルファベット表記であれば、ファミリーネーム、イニシャルとする。
- ・文献からの引用をおこなった場合には、（著者名 出版年：引用ページ数）のかたちでかならず引用ページを明記しなければならない。引用ページ数は数字のみを記載し、xx 頁とか pp. xx-yy とは書かない。この場合、出版年とページ数のあいだは半角コロンと半角スペースでつなぐ。
- ・引用ページが複数ページにわたる場合には、その記載を省略する。たとえば、「71 ページから 72 ページ」の場合は「71-2」、「100 ページから 104 ページ」の場合「100-4」と記載する。なお、文献リストにおいて、初ページ-終ページを記載する必要のある場合にもこの方式による。

3.3 記載例

- ・ 単著の場合、（山田 1999）
- ・ 単著でページ数も記載する場合、（山田 1999:78）（山田 1999: 171-3）

- ・ 同一著者の同じ出版年の文献が複数ある場合、出版年の後に a、 b… と小文字のアルファベットを順につけて区別する。(佐藤 2000a) (佐藤 2000b)
- ・ 共著の場合、(山田・佐藤 2000)
- ・ 共著の邦文文献の場合、著者名をナカグロでつなぎ、英語の文献の場合は著者名は and でつなぐ。共著者が 3 名以上の場合は、(山田ほか 1965)。ファーストオナーのみ記載し、「ほか」「et al.」をつける。
- ・ 編書の場合、(山田編 2000)
- ・ 訳書の場合、(原著者名 原書の出版年=訳書の出版年) の形式、(Webster 1995=2001) で記載。
- ・ 同一著者の複数の文献を参照した場合、(山田 1999, 2003)。各文献の出版年のあいだは、半角カンマと半角スペースでつなぐ。
- ・ 異なる著者の複数の文献を参照した場合、(山田 1999; 佐藤編 1965)。文献と文献のあいだは、半角セミコロンと半角スペースでつなぐ。

3.4 参照

文献から直接の引用をせずに、他の研究者の業績に言及しただけの場合や自分の言葉でまとめなおした場合でも、かならず文献注をつける。文献注のつけ方には、研究者名のすぐ後につけるやり方と、言及が終わったところにつけるやり方がある。いずれの方式を採用してもかまわないが、ひとつの論文のなかでは一貫した方式をとること。以下に例を示す。

- ・ 山田花子によれば、……である (山田 2000)。

3.5 短い引用

文献から短い文章を引用するときは、本文中にかぎカッコ「 」でくくるかたちで引用をおこなう。その際、引用する文章中に「 」が使われている場合には、そのカッコは『 』に変える。また、引用文が終わってかぎカッコをとじた後に、文献注をつける。

- ・ ……本文……、「……引用文……」(著者名 出版年: ページ) ……本文……。

3.6 長い引用

文献から長めの文章を引用する(引用文が数行にわたる)場合は、前後各 1 行ずつ空け、かつ、左側を全角で 2 字分下げして引用であることを明示する。

4. 文献

4.1 文献リスト

- ・ 本文中で言及もしくは引用した文献は、すべて文献リストに記載しなければならない。なお、いわゆる参考文献の記載は、字数に制約があるため行わない。
- ・ 文献の記載法は、原則として記載事項のあいだはカンマで区切り、文献記載の末尾にピリオドをつける。
- ・ 文献は、[注] の後に 1 行あけて、[文献] という見出しの下に、和文の文献も欧文の文献も、すべての文献を、著者または編者(共著・共編書の場合は筆頭者)の姓のアルファベット順にリストアップする。

- ・ひとつの文献に関する書誌情報を記載しおえるまでは、途中で改行することなく、続けて入力すること。ひとつの文献の記載が複数行にわたるときは、2行目以降は全角で2文字分下げする。
- ・同一著者の文献に、単著のほか、編書や、その著者がファーストオーサーとなった共著や共編書がある場合には、単著、単独の編書、共著、共編書の順にリストアップする。なお、同一の категорияに複数の文献がある場合には、出版年の早いものから順に記載する。さらに、同一著者の同一カテゴリーの同一年度の文献が複数ある場合には、1991a、1991b などのように、出版年の末尾に小文字のアルファベットを順につけて区別する。

4.2 邦文の文献

邦文の文献の記載にあたっては、出版年と巻号およびページの数字と一部のカッコ記号を入力する以外は、カンマ、ピリオドも全角文字で入力すること。著者名などの氏名の記載法については、姓と名前のあいだに全角スペースを入れる。

4.3 文献の記載例

(1) 単著の本

著者名、出版年、『タイトル——サブタイトル』出版社名

例) 生田正幸、1999、『社会福情報論へのアプローチ——利用者本位の社会福祉のために』ミネルヴァ書房

(2) 共著の本

ファーストオーサーの氏名・共著者名、出版年、『タイトル』出版社名

例) 岡本民夫・高橋紘士・森本佳樹・生田正幸、1997、『福祉情報化入門』有斐閣

(3) 編書

編者名編、出版年、『タイトル』出版社名

例) 梶原豊・大矢息生・服部治編、2001、『情報社会の人と労働』学文社

(4) 編書論文など

著者名、出版年、「論文タイトル」編者名編『本タイトル』出版社名、論文の初ページ-終ページ

例) 竹下俊郎、1999、「情報化とマスコミュニケーション過程」児島和人編『講座社会学 8 社会情報』東京大学出版会、35-72

(5) 雑誌論文

著者名、出版年、「論文のタイトル」『雑誌名』巻(号)：論文の初ページ-終ページ

例) 小川晃子・橋爪泰夫、1996、「保健・医療・福祉の連携とマルチメディアへのアプローチ—岩手県東和町の事例から」『公衆衛生』60(5):326-329

(6) 翻訳書・翻訳論文

原典の書誌情報 (=翻訳の出版年、訳者名訳『訳書のタイトル』出版社名)

例) Rheingold, Howard, 1993, *The Virtual Community*, New York: John Blockman Associates Inc. (=1995, 会津泉訳『バーチャル・コミュニティ——コンピューター・ネットワークが創る新しい社会』三田出版会)

(7) 初出誌の掲載誌と再録編著書をともに明示したい場合

初出誌に関する書誌情報（再録：再録編著書にかんする書誌情報）

【例】吉田民人、1974、「社会システム論における情報-資源処理パラダイムの構想」『現代社会学』1(1)：7-27
 （再録：1990、『情報と自己組織性の理論』東京大学出版会、153-72）

(8) 調査報告書

研究代表者名、刊行年、『研究課題名』〇〇年度科学研究費補助金研究成果報告書、研究機関名

【例】小川晃子、2002、『災害時における福祉情報システムに関する研究報告』1999-2001年度科学研究費補助金研究成果報告書、岩手県立大学

(9) 政府刊行物など

編集機関名、出版年、『タイトル』発行元

【例】厚生労働省、2003、『厚生労働白書（平成15年版）』

(10) 修士論文や学会報告原稿など

著者名、論文提出年、「論文のタイトル」〇〇大学大学院〇〇学研究科〇〇年度修士論文

4.5 欧文の文献

(1) 単著の本

著者のファミリーネーム、ファーストネーム ミドルネーム、出版年、タイトル:サブタイトル、出版社名

(2) 共著の本

ファーストオーサーのファミリーネーム、ファーストネーム ミドルネーム and 共著者のファーストネーム ミドルネーム ファミリーネーム、出版年、タイトル、出版社名

(3) 編書

編者名 ed., 出版年, タイトル, 出版社名

(4) 編書論文

著者名, 出版年, “論文のタイトル”, “編者名 ed., 本のタイトル, 出版社名, 論文の初ページ-終ページ。

(5) 雑誌論文

著者名, 出版年, “論文のタイトル”, “雑誌名, 巻(号):論文の初ページ-終ページ

(6) 初版の出版年を明示したいとき

著者名, [初版の出版年]手元の版の出版年, タイトル, 版数, 出版社名

4.6 電子メディアによる情報・データ

(1) インターネット上のホームページの情報を文献として利用した場合

著者名、“当該情報のタイトル” (URL、アクセス年月日)

【例】岩手県医療福祉情報化コンソーシアム「ポラーノ広場」、「ゆいとりネットワーク・インターネット版」(<http://www.infosys.soft.iwate-pu.ac.jp/yuitori/index.html>, 2001.07.10)

(2) CD-ROM、FD、視聴覚資料などを文献として利用した場合

書籍の場合に準じるが、末尾にCD-ROMやFD、ビデオテープ、録音テープなどであることを明記すること。